



令和2年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 ニプロ株式会社

コード番号 8086

URL <https://www.nipro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 嘉彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 余語 岳仁 (TEL) 06-6372-2331

四半期報告書提出予定日 令和2年2月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第3四半期の連結業績 (平成31年4月1日～令和元年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第3四半期	336,721	4.8	19,990	△2.1	17,767	△5.4	10,858	10.2
31年3月期第3四半期	321,312	9.3	20,411	△1.8	18,772	△6.7	9,852	△28.7

(注) 包括利益 2年3月期第3四半期 2,322百万円(ー%) 31年3月期第3四半期 △2,323百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第3四半期	66.58	60.26
31年3月期第3四半期	59.62	54.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第3四半期	836,509	172,180	19.1
31年3月期	845,821	171,830	19.1

(参考) 自己資本 2年3月期第3四半期 159,776百万円 31年3月期 161,488百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	ー	19.00	ー	9.00	28.00
2年3月期	ー	13.50	ー	ー	ー
2年3月期(予想)	ー	ー	ー	11.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年3月期の連結業績予想 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	444,800	4.3	25,800	8.3	22,100	△1.5	12,200	0.5	74.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期3Q	171,459,479株	31年3月期	171,459,479株
② 期末自己株式数	2年3月期3Q	8,362,112株	31年3月期	8,361,856株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2年3月期3Q	163,097,528株	31年3月期3Q	165,255,115株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国の保護政策の影響をうけて各国が内向きとなる中、米中貿易摩擦をはじめとした通商問題や英国のEU離脱問題などにより不透明な状況が続いていますが、為替の動向は当第3四半期に関しては比較的緩やかな円安傾向で推移いたしました。また、わが国経済におきましては、引き続き回復基調で推移したとはいえ、消費増税の影響が今後表面化していく状況の中、やはり先行き不透明感は継続しております。医療機器、医薬品業界におきましては、昨年10月の薬価改定に続き、本年4月にも改定が控えるという厳しい状況にあります。このような状況下においても、当社グループは引き続き国内におけるシェア拡大と海外売上上の拡大および生産コストの低減に取り組み、ユーザー目線にたった製品の開発を進め、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、引き続き医薬関連事業の堅調な推移をはじめとして各事業とも前年同期比増収を維持し、グループ全体では4.8%増加の3,367億21百万円となりました。利益面におきましては、主要製品の販売は引き続き好調に推移しましたが、昨年10月の薬価改定の影響や、ユーロ、人民元を中心とした為替の影響もあり、営業利益は前年同期比2.1%減少となる199億90百万円となりました。経常利益に関しては、18億90百万円の為替差損の計上により、前年同期比5.4%減少の177億67百万円となりました。子会社における固定資産減損等の特別損失の減少に加え、前年同期には在外子会社の留保利益にかかる税効果を認識したことによる繰延税金負債の計上がありました。今期はそうした繰延税金負債の増減が大きくなかったため、法人税等調整額が減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比10.2%増加の108億58百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

① 医療関連事業

国内販売におきましては、医療費抑制策に加えて、企業間競争が激化し、市場環境は厳しいものとなりました。そのような状況の中、メディカル営業部門では、消費増税に伴うかけこみ需要の反動により、注射・輸液関連製品、経腸栄養関連製品、検査関連製品、透析関連製品、バスキュラー関連製品、心臓外科(CVS)関連製品の全分野において当第3四半期は一時的に低調な推移となりました。医薬営業部門では、デクスメデトミジン塩酸塩注射液の「集中治療における人工呼吸中及び離脱後の鎮静」に対する効能・効果、用法・用量の追加承認に伴い、大学・基幹病院で先発品からの切り替えの動きが活発化し、また、ニプロESファーマ株式会社の営業部門統合による医薬品卸との連携効果に伴い、経口・外用剤が調剤薬局を中心に伸ばいたしました。再生医療関連では、脊髄損傷の治療用再生医療等製品「ヒト(自己)骨髄由来間葉系幹細胞(販売名:ステミラック®注)の供給を開始しています。

海外販売におきましては、世界各地での積極的な販売活動を継続し、ダイアライザ・透析装置をはじめとする主力商品の売上を順調に伸ばし、ニプロブランド品の販売拡大を図ることができました。当第3四半期は、10月にイタリアのリミニ、スペインのガリシア、およびトルコのアンタルヤで開催された欧州での各腎臓病学会、11月の米国のワシントンでの全米透析学会(ASN)に加え、インドネシアのパダン州、インドのパンジャブ州、台湾の台北市で開催の各腎臓病学会と、世界中の多くの主要学会・展示会に参加、ニプロブランドの浸透に注力いたしました。

各地で進めている自社透析センターの開設についても、当第3四半期は、ペルー、タイで開設、今後も中南米を始めインドやアフリカでも開設を進めます。今後も各地で最適な治療を提供するとともに、不足している医療技術者の育成の場となる透析センター・トレーニングセンターの開設を推進してまいります。また、12月に米国の透析液メーカーである Dimesol 社より透析液生産事業を譲り受け、7月に米国食品医薬品局(FDA)より販売承認を取得した透析装置とともに、米国透析市場での製品品揃えを拡充することができました。これらの販売に加え、新製品導入による相乗効果でダイアライザ等透析関連製品のさらなる販売拡大を図ります。販売拠点についても、当第3四半期はインドのジャンムー・カシミール州、およびアーンドラ・プラデーシュ州の2カ所に支店を新規開設し、直販体制の強化も継続しております。これからもこれらの活動を継続し、医療現場のニーズに迅速に呼応することで、顧客満足の向上に努め、販売の拡大に繋げてまいります。

海外生産拠点につきまして、ベトナム工場では引き続き商用販売の準備を進めてまいりました。インド工場におきましてはダイアライザの生産ラインを2020年から2021年にかけて3ラインの新設を行う計画に着手しております。中国合肥工場では2022年に2ラインの新設を行うべく準備を進めております。今後も拡大が予想される需要に応えるべく、引き続きダイアライザを代表とする透析関連製品等の生産体制の強化を進めてまいります。

この結果、当事業の売上高は前年同期比3.2%増加の2,558億74百万円となりました。

② 医薬関連事業

医薬関連事業におきましては、顧客企業の多様なニーズに的確に応じることで、医薬品の製造受託および処方設計も含めた開発受託を推進してまいりました。当社グループで製造が可能な経口剤、注射剤、外用剤等の全ての剤形ならびに、抗生物質、ステロイド、抗がん剤といった各種高薬理活性製剤における製造受託の提案、さらに、治験薬の製造、検査包装の受託営業にも注力いたしました。また、当社が開発および生産体制を有する医薬品包装容器や投与システムの使用、セット化包装の提案などの開発提案型の営業についても積極的に行ってまいりました。

また、医薬品製造部門においては、ニプロファーマ(株)は、前期に取得した埼玉県春日部市と川越市の医薬品製造工場に加え、昨年4月に田辺製薬吉城工場(株)の全株式を取得し、ニプロファーマ飛騨工場(株)として操業を開始し、売上高、利益に寄与いたしました。さらに、ベトナム工場において、前年度から受託製造を開始した製品が本格製造となり、売上に貢献いたしました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比14.5%増加の533億21百万円となりました。

③ ファーマパッケージング事業

ファーマパッケージング事業におきましては、ワンストップソリューションによるガラス部材とその他部材の組み合わせによる高機能、高付加価値商品の販売活動を行いました。製造においては、海外・国内ともユーザーニーズに臨機応変に対応すべく設備の改良を積極的に行いました。また品質の向上とコストダウンを目的に、引き続き自動化の推進とカメラ検査機のバージョンアップを行いました。

海外販売においては、世界的にガラス生地管の需要が高まり、フランス・アメリカ・インドでガラス生地管の売上が増加いたしました。医薬用容器の販売については、ドイツのシリンジ販売が大きく牽引いたしました。引き続きワクチン市場、バイオ製剤に特化したハイグレード製品を中心に生産能力の増強を行い、付加価値の向上とコストダウンを図ってまいります。また中国では、医薬用容器がグローバルスタンダードへの移行期であり、製薬会社との技術交流が拡大しています。

国内販売においては、バイアルは顧客事情により影響を受けましたが回復基調にあり、医療機器関連は投与キット等が好調に推移しました。びわこ工場においては、商用生産を開始したゴム栓を含め引き続き品質向上、徹底した効率化、合理化を推進し、ユーザーニーズに応じてまいります。

この結果、当事業の売上高は前年同期比2.0%増加の273億98百万円となりました。

④ その他事業

その他事業におきましては、不動産賃貸等による売上高が1億27百万円（前期比449.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は8,365億9百万円で、前連結会計年度末に比べ93億12百万円の減少となりました。このうち流動資産は174億27百万円の減少、固定資産は81億15百万円の増加となりました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が374億50百万円減少したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、土地が104億43百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は6,643億28百万円で、前連結会計年度末に比べ96億62百万円の減少となりました。このうち流動負債は243億55百万円の減少、固定負債は146億92百万円の増加となりました。流動負債の減少の主な要因は、短期借入金が143億32百万円減少したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、社債が121億円増加したことによるものであります。

純資産合計は1,721億80百万円で、前連結会計年度末に比べ3億49百万円の増加となりました。このうち株主資本は71億89百万円の増加、その他の包括利益累計額は89億1百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は19.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年3月期の通期の連結業績予想に関しましては、令和元年11月7日に発表時のおりです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	129,438	91,987
受取手形及び売掛金	148,970	160,696
商品及び製品	95,103	99,017
仕掛品	12,347	13,955
原材料及び貯蔵品	30,474	33,255
その他	27,867	27,765
貸倒引当金	△1,248	△1,153
流動資産合計	442,953	425,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	220,205	236,944
減価償却累計額及び減損損失累計額	△105,317	△112,838
建物及び構築物(純額)	114,887	124,105
機械装置及び運搬具	273,467	287,550
減価償却累計額及び減損損失累計額	△193,732	△206,466
機械装置及び運搬具(純額)	79,734	81,084
土地	36,480	46,924
リース資産	5,303	8,225
減価償却累計額	△3,069	△3,563
リース資産(純額)	2,233	4,662
建設仮勘定	36,638	25,421
その他	59,620	63,800
減価償却累計額及び減損損失累計額	△45,112	△48,844
その他(純額)	14,508	14,955
有形固定資産合計	284,483	297,154
無形固定資産		
のれん	19,327	17,631
リース資産	3,669	4,374
その他	16,401	14,910
無形固定資産合計	39,398	36,916
投資その他の資産		
投資有価証券	61,365	58,212
繰延税金資産	11,335	12,560
その他	9,107	8,830
貸倒引当金	△2,822	△2,690
投資その他の資産合計	78,986	76,913
固定資産合計	402,867	410,983
資産合計	845,821	836,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,646	68,842
短期借入金	139,297	124,965
1年内償還予定の社債	3,600	4,200
リース債務	1,693	2,230
未払金	17,499	13,163
未払役員賞与	388	—
未払法人税等	5,350	2,362
賞与引当金	4,506	7,057
役員賞与引当金	125	420
設備関係支払手形	7,931	7,079
その他	24,237	19,601
流動負債合計	274,277	249,922
固定負債		
社債	11,400	23,500
転換社債型新株予約権付社債	25,000	25,000
長期借入金	349,112	348,598
リース債務	5,034	7,480
繰延税金負債	204	265
退職給付に係る負債	5,101	5,542
役員退職慰労引当金	703	668
訴訟損失引当金	147	193
その他	3,008	3,156
固定負債合計	399,712	414,405
負債合計	673,990	664,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金	—	1
利益剰余金	90,719	97,908
自己株式	△10,826	△10,826
株主資本合計	164,291	171,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,173	△7,989
繰延ヘッジ損益	△54	△79
為替換算調整勘定	2,625	△3,520
退職給付に係る調整累計額	△199	△114
その他の包括利益累計額合計	△2,802	△11,703
非支配株主持分	10,341	12,403
純資産合計	171,830	172,180
負債純資産合計	845,821	836,509

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
売上高	321,312	336,721
売上原価	222,092	234,610
売上総利益	99,220	102,111
販売費及び一般管理費	78,808	82,120
営業利益	20,411	19,990
営業外収益		
受取利息	527	605
受取配当金	1,082	1,069
持分法による投資利益	63	39
その他	1,622	1,556
営業外収益合計	3,295	3,270
営業外費用		
支払利息	2,470	2,654
為替差損	1,175	1,890
その他	1,289	948
営業外費用合計	4,935	5,493
経常利益	18,772	17,767
特別利益		
固定資産売却益	124	110
投資有価証券売却益	0	220
負ののれん発生益	317	—
国庫補助金	557	145
その他	0	28
特別利益合計	999	504
特別損失		
固定資産除却損	134	163
固定資産圧縮損	114	133
減損損失	606	—
投資有価証券売却損	—	200
過年度関税等	468	—
その他	493	305
特別損失合計	1,818	802
税金等調整前四半期純利益	17,953	17,468
法人税、住民税及び事業税	6,706	6,327
法人税等調整額	1,279	△242
法人税等合計	7,986	6,085
四半期純利益	9,967	11,383
非支配株主に帰属する四半期純利益	114	525
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,852	10,858

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
四半期純利益	9,967	11,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,424	△2,816
繰延ヘッジ損益	59	△24
為替換算調整勘定	△5,832	△6,206
退職給付に係る調整額	33	86
持分法適用会社に対する持分相当額	△127	△99
その他の包括利益合計	△12,291	△9,061
四半期包括利益	△2,323	2,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,284	1,956
非支配株主に係る四半期包括利益	△38	366

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合 計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	247,883	46,548	26,856	321,288	23	321,312	—	321,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,594	13,356	3,736	22,687	1,021	23,708	△23,708	—
計	253,478	59,904	30,593	343,976	1,044	345,020	△23,708	321,312
セグメント利益	30,852	7,505	610	38,967	81	39,049	△18,637	20,411

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△18,637百万円には、未実現利益の調整額△2,287百万円、本社費用△16,350百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、「医療関連」において4百万円、「ファーマパッケージング」において602百万円の減損損失を計上しております。

(重要な負ののれんの発生益)

当第3四半期連結累計期間に、「医薬関連」においてマイラン製薬株式会社からの事業譲受による負ののれんの発生益を317百万円計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合 計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	255,874	53,321	27,398	336,594	127	336,721	—	336,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,566	13,984	4,194	22,745	1,006	23,752	△23,752	—
計	260,441	67,305	31,592	359,339	1,134	360,473	△23,752	336,721
セグメント利益	28,859	8,532	518	37,910	128	38,039	△18,048	19,990

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△18,048百万円には、未実現利益の調整額△760百万円、本社費用△17,288百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。